





UNITED NATIONS  
UNIVERSITY

# UNEPフォーラム2019

国連におけるさまざまな環境活動を調整管理し、国際協力を呼びかける国連環境計画（United Nations Environment Programme、本部／ナイロビ、ケニア）。本フォーラムは、その活動について理解を深め、日本の企業・団体・市民との懸け橋となることを期して、2015年から始まりました。第4回目となる今年は、「イノベティブ・ソリューション」をテーマに、新たな環境プロジェクトの創生をめざします。

**日時** 2019年5月21日(火) **開場・受付**13:30／**開始**14:00 **参加費無料・事前登録制**

**会場** 国連大学 (UNU) ウ・タント国際会議場 (3F)

**主催** 国連環境計画 (UNEP) / 国連環境計画日本協会 (一般社団法人日本UNEP協会) / 国連大学 (UNU)

**共催** 日本経済新聞社

**後援** 外務省 / 環境省

**協力** カルネコ株式会社 / カシオ計算機株式会社 / 公益財団法人地球友の会 / NPO法人UMINARI / 一般社団法人UP / Vane / サステナブル・ブランド ジャパン((株)博展)

**機材協力** キヤノンマーケティングジャパン株式会社

## メイン・プログラム (14:00 ~) \*登壇者および発表内容は変更になる場合があります

ご挨拶・・・主催者・外務省・環境省

### 1. 国連環境計画 (UNEP) の活動 — 世界の企業との協業例

- ・ビデオメッセージ—Joyce Msuya (国連環境計画 事務局長代理)
- ・UNEA-4報告—吉村皓一 (日本UNEP協会理事)
- ・Dechen Tsering (国連環境計画 アジア太平洋地域事務所 (ROAP) 所長)
- ・Kamar Yousuf (国連環境計画 管理部 民間部門長)

### 2. 講演: 世界の「水」と「気候変動」の未来シナリオ ~ 日本企業にとってのリスクとチャンスは?

沖大幹 (国連大学上級副学長 / 日本UNEP協会理事)

### 3. 沖縄県恩納村と日本UNEP協会とのパートナーシップ紹介

### 4. 環境活動・最前線

- ・MSC認証と資源保全 (イオン株式会社)
- ・森林支援と地域活性化 (カルネコ株式会社)
- ・水銀フリー活動 (カシオ計算機株式会社)
- ・循環型・低炭素社会の実現に向けての電気炉の役割 (東京製鐵株式会社)

### 5. 若者の声

- ・ジェネレーションZが主導する次世代の環境活動 (NPO法人UMINARI)
- ・GEO6 for Youth (第6次地球環境概況 / 若者向け) の意義 (公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES))

**レセプション (17:10 ~ 18:50)** 2Fレセプション・ホール

立食形式

**参加費: 3,500円**

※事前のお振込みが必要です

※本イベントはカーボン・オフセットをしております。

※国連大学本部に駐車場はございません。また施設は全館禁煙です。

- 02 UNEPフォーラム2019プログラム
- 04 創刊にあたって
- 05 **国連環境計画よりメッセージ**  
(Joyce Msuya 事務局長代理)
- 06 **特別対談 Special talk**  
環境大臣 原田義昭  
日本UNEP協会 代表理事 鈴木基之



## 10 第4回UNEA 「国連環境総会」報告



- 12 第3回「アジア太平洋地域大臣及び環境当局フォーラム」報告
- 13 日本UNEP協会の正会員企業の取り組み (エッチアールディ)
- 14 日本UNEP協会の正会員企業の取り組み (イオン)
- 16 「東京新聞×日本UNEP協会フォーラム」報告
- 18 国連環境計画 国際環境技術センター (UNEP-IETC)の活動紹介



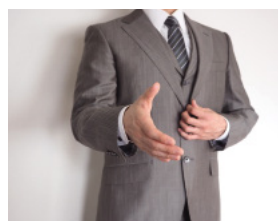
## 20 UNEPとグローバル企業との協業事例



## 24 UNEP地球環境情報展



## 26 NEWS パートナーシップ協定 プロジェクト



## 28 第6次地球環境概況 (GEO-6)のご紹介



## 30 column 書家／書道家 岡西佑奈



### UNEP FORUM 創刊号 (2019年5月21日発行)

編集兼発行人：鈴木基之  
編集・発行所：一般社団法人日本UNEP協会  
103-0004 中央区東日本橋2-17-6  
03-3866-1193 <https://j-unesp.jp>

編集協力：公益財団法人地球友の会  
デザイン：(株)産通  
製作：(株)セントラルプロフィックス  
印刷・製本：(株)久栄社

この冊子は、環境に優しい「水なし印刷」で印刷し、EVIを通して製造に関わったCO2排出量分の排出権(J-VER)を購入し、カーボン・オフセットしています。またグリーン基準に適合した印刷刷材を使用し、GP認定工場で印刷しています。





一般社団法人  
日本 UNEP 協会 代表理事  
**鈴木 基之**



## 『UNEP FORUM』創刊にあたって

国連の仕事の中で、地球環境問題は最重要課題であり、すべての国連機関が連携し参画しています。

1972年に設立された United Nations Environment Programme（国連環境計画）は、国連諸機関の環境に関する活動を総合的に調整管理し、国際協力を促進していくことを任務として、オゾン層保護のためのウィーン条約策定をはじめ数多くの国際環境条約の交渉を主導し、成立させてきました。

中でも WMO（世界気象機関）と共同で設立した IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、地球温暖化に関する科学的知見の集約と評価で貢献し、2007年ノーベル平和賞を受賞しています。

我が国は、UNEP 設立以来、その役割を強化すべきとの方針により、2014年にすべての国連加盟国が参加する国連環境総会（UNEA）方式に変更されるまで、継続して UNEP 管理理事国

をつとめてきたほか、近年では「水銀に関する水俣条約外交会議」を開催するなど、外務省、環境省などが中心となって前向きに UNEP 支援を進めております。

また、日本国内には1992年に「UNEP 国際環境技術センター（IETC）」を、大阪と滋賀に設置（現在は大阪に統合）したほか、UNEP の「地域海行動計画」の一部となる北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）の地域センターを、釜山と共同で富山に設置するなど、種々の面での協力関係が構築されてきております。

そして2015年、日本 UNEP 協会（国連環境計画日本協会）が一般社団法人として設立されました。これを我が国における環境保護活動を一層推進させる上での大きな責任として捉え、また、多方面の方々参加のもとで国内の活動と、国際的な環境保全や持続可能な開発の方向を連動させていく役割を果たすべく、さまざまな活動を展開して

いるところです。

その中心となるのが、UNEP と日本の企業・団体・市民との情報交換の場として毎年開催している「UNEP フォーラム」です。UNEP の活動について理解を深め、意見交換し、UNEP とどういった協働プロジェクトができるか、そして日本の企業がこれから何をなすべきかを考えて、新たな道を切り開いていく機会を提供しています。

このたび、この UNEP フォーラムと連動し、UNEP の協力を得て、新しい機関誌『UNEP FORUM』を創刊することといたしました。本誌が UNEP および日本の環境活動の情報発信源となり、企業の皆様が UNEP を介して、世界に地球環境問題で貢献できる道筋を作っていきたいと考えています。

皆様のご賛同とご協力をお願い申し上げます。

## 国連環境計画よりメッセージ

Hello from Nairobi – the Headquarters of the UN Environment Programme.

I was so glad to see that the Japan Association and its member companies present at the Fourth UN Environment Assembly in Nairobi and in Singapore for our Asia-Pacific Ministerial meeting. For us at UN Environment, this active engagement with our partners is so important.

Our planet is facing numerous challenges, and no one can face them alone.

We need partnerships and innovation on an unprecedented scale to confront these challenges.

But these challenges are also masked opportunities.

They are opportunities to make the world a more equitable and healthier place to live. Importantly, they are business opportunities as well. Because sustainable business is good business. We have seen examples from our work with the Japan Association. One comes from Onna Village in Okinawa Prefecture, where our GreenFins initiative is promoting environmentally-friendly dive tourism in Japan. The Association's business members have also been immensely helpful in raising the profile of UN Environment in Japan.

We look forward to expanding our partnership with the Japan Association and accelerating the change we need to see in the world.

So good luck! And I look forward to an opportunity to engage with you further in the year ahead.

こんにちは、ナイロビの国連環境計画（UNEP）本部よりご挨拶させていただきます。

この1月にシンガポールで行われたアジア太平洋環境閣僚会合、そして3月にナイロビで開催された第4回国連環境総会（UNEA 4）に、日本協会とその会員企業様が参加されましたことを大変喜ばしく思っております。

国連環境計画にとって、皆様方パートナーとの積極的なかわりは極めて重要です。

私たちの住んでいる地球は、いま数多くの課題に直面しており、誰も一人で立ち向かうことはできません。

これらの課題には、これまでにない規模でのパートナーシップと革新的な取り組みが必要です。

しかし同時に、これらの課題への挑戦は、隠されたチャンスでもあります。

すなわち、この世界をより公平で健

全なものにする良い機会ともなるのです。

ここで重要なのは、それらがビジネスチャンスにもつながるということです。

持続可能なビジネスは、良きビジネスでもあるからです。

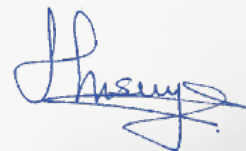
国連環境計画と日本協会との協業に、それを見ることが出来ます。

一つの例として、沖縄県の恩納村にUNEPのグリーンフィンズプログラムを導入することは、環境にやさしいダイビング・ツーリズムを推進するでしょう。

日本協会の会員企業の皆様方はまた、日本における国連環境計画の認知度を高めるために大きな貢献をされています。

私たちは、今後日本協会との連携をいっそう深め、世界が本来あるべき姿に向かう活動を促進していきたいと願っております。

今後も皆様との協業の機会が増えることを願うとともに、皆様のご発展をお祈り申し上げます。



Joyce Msuya  
ジョイス・ムスヤ

Acting Executive Director of  
UN Environment  
国連環境計画 事務局長代理

環境大臣

日本 UNEP 協会 代表理事

## 原田義昭 鈴木基之

### G20 に向けた日本の海洋プラスチックごみ対策 ～環境省はどのようにリーダーシップを取っていくのか～

海洋プラスチック問題を中心とした国際社会の大きな課題について、多忙の合間を縫って原田環境大臣と日本 UNEP 協会の鈴木代表理事の対談が実現、意見を交換した。【4月11日、環境省にて】

#### ◆プラスチックの代替材料の開発が急務

**鈴木代表理事（以下鈴木）：**地球規模の環境問題で今一番深刻な課題は、いうまでもなく地球温暖化ですが、それ以外にも人は自然環境にさまざまな影響を与えています。その中で近年、注目されているのが海におけるプラスチック汚染です。

G7のシャルルボワ・サミットでも海洋環境汚染に対して課題が提起されています。これは先進国だけではなく、地球全体の課題だと思っています。

もちろん日本も汚染源の一部になっていますし、私たちが多くのプラスチックを利用しています。それをどのように管理していくかということが大きな課題になっており、そのための方策を考えていかなければいけません。

さらに日本が培ったノウハウを持って開発途上国に協力していくことも重要です。その意味でプラスチック汚染は世界的に重要な課題だと考えています。今日は特に海洋プラスチック対策について原田大臣にお話をお聞きしたいと思います。

**原田大臣（以下原田）：**海洋プラスチックごみの問題をこのまま放置したら、2050年までに海洋プラスチックごみが魚の量を超えるという試算もあります。

最近のデータを見ると、発生源は中国、インドネシアなどアジア地域が大半を占めています。日本を含む先進国ももちろん発生源になっていますが、先進国だけが対策を強化しても焼け石に水のような状態になっています。

昨年、カナダのG7シャルルボワ・サミットで日本と米国が海洋プラスチックを減らす数値目標を盛り込んだ文書に署名しなかったという経緯がありますが、その理由の一つはG7だけがいくら規制を加えてごみを減らす努力をしても、本当の意味で解決にはならないということでした。汚染源のウエートが高い発展途上国を仲間に入れて同じような取組をしなければならないということだったのです。

今年6月28、29日の両日、日本が初めて議長を務めるG20サミットが大阪府で開催されますが、それに先立つ15、16日には、「G20 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球

環境に関する関係閣僚会合」を開催します。ここで海洋プラスチックごみ問題を取り上げ、解決策を協議することになっています。そこでポイントになるのは先進国だけでなく、途上国とも一緒になって、同じ目標に向かって減らす努力を具体的に進めていこうというものです。環境省としてもこの問題を最重要課題として掲げて積極的に取り組んでいくことにしています。

まず、国内では発生源をしっかり抑えることになります。そこでは3R、つまり、リデュース（発生抑制:Reduce）、リユース（再利用:Reuse）、リサイクル（再生利用:Recycle）の頭文字をとった言葉がキーワードになります。3Rは国際的な言葉として認知されており、この方針に基づいて施策を進めているところですが、特に、使い捨ての容器包装・製品等について、再生材や再生可能資源への適切な代替を促進することがあります。

具体的にはプラスチックの代替素材の開発が大きく進み、紙、バイオ・生分解性プラスチックへの転換が進めば海洋プラスチックごみを減らすことができるのではないかと考えています。その意味でこの分野の技術開発は大変重要だと思います。

そのための協議をこれまで何度も重ねてきています。今日も代替素材関連メーカーの担当者と研究者に来てもらって議論を詰めたところです。

海洋プラスチックごみ問題の解決にはイノベーションが欠かせません。民間でも精力的に生分解性プラスチックの研究開発を行っているところです。こうした取り組みを含めて、我が国の叡智を結集した「海洋プラスチック官民イノベーション協力体制」を私のイニシアティブで構築します。この分野では我が国が世界のトップを走り、イニシアティブを取っていこうという意気込みで臨んでいきたいと思っています。

#### ◆日本は新しいプラスチック開発の「司令塔」に

**鈴木：**平成の30年間に世界のプラスチックの生産量は4倍ほどに増え、一方、人口は1.4倍ほどしか増えていません。この数字をみてもプラスチックの一人当たりの消費量は大幅に増加していることがわかります。プラスチックの年間生産量は世



原田環境大臣

鈴木代表理事

界全体で現在、約3.6億トンほどですが、そのうちの2.5%ほどが海に流れ出ています。

プラスチックは、軽くて丈夫で安いという特性を売り物にして伸びてきました。安いために皆が平気で捨てています。丈夫であるがゆえにいつまでたっても分解しない。軽いからいつまでも海を漂流するという、メリットと思われた特性が逆に環境に対する負荷になってしまいました。

大臣がさきほど言われましたように、このままですと2050年には魚介類など海の中の生物と同じぐらいの重さのプラスチックが海に漂流することになります。これはこれまで人類が一度も経験したことのない重大な事態を引き起こします。

また、現在、すでにプラスチックは海の中にどんどん溜まっています。したがって溜まったごみをどのように回収・処理するかという問題もあります。

プラスチックと一言で言っても、さまざまな種類があります。我々の日常生活の中にもプラスチックが使われているものがたくさんあります。汎用プラスチックだけでなく、高性能のエンジニアリングプラスチックも含めて、一部はいずれ廃棄されていきます。ただ、大量に使用され、すぐ廃棄される使い捨てのポリエチレンやポリプロピレンなどでできたレジ袋は特に問題です。

特に、海に流れ出すプラスチックをどのようにして抑制するのが課題です。発生源は陸上ですが、多様なものが、どのように流通し、廃棄されているのかを定量的に把握するのはなかなか難しいでしょう。

さらに海洋を漂うプラスチックが紫外線など影響を受け、波の力などで微細化していき、最終的にマイクロ・プラスチックになる、そのメカニズムや速度論もまだほとんどわかっていません。

このような領域についても研究結果を待っていると実は間に合わない。とにかく早く手を打たなければなりません。極端な例になりますが、ケニアのように、プラスチックのレジ袋を使い続けると400万円の罰金、あるいは4年間監獄に入らなければ、というような厳しい法律を作っている国もあります。

日本の場合は、直接の発生源である市民がどのように対処すべきかという消費段階の問題もありますし、生産段階で消費された後のことまで考えて拡大責任を果たすことも必要でしょう。幸い日本においては、高い生産技術を有しており、生分解性プラスチックの開発も一例ですが、さまざまな技術開発や代替システムの創出などが行われていくでしょう。日本はプラスチックとの持続可能な付き合い方を開発していくうえでの司令塔になっていくことが重要で、環境省にもその気概を持っていただければ良いと思います。

## ◆「プラスチック・スマート」とレジ袋の有料化で消費者の意識改革を

**原田：** 海洋に流出するプラスチックごみの量は毎年800万トンほどと推計されています。その大半が中国をはじめ、東南アジアなどから海に流れているわけですが、新規に流されるものと、すでに海に流されて滞留しているものというように、大きく分け

て対処することが重要です。

例えば漁網などは、かなり重量があります。この処置も大きな課題です。3Rからどのようにすべきかを考えていく必要があります。いずれにしてもごみの回収ということでは、その方法はもちろん、焼却処理も含めて検討をしなければいけません。それと併せて新しい素材を技術開発していく必要があります。そのため、今年度に35億円の予算を獲得しました。この予算は、生産設備の導入支援や技術実証を通じて、紙、バイオ・生分解性プラスチックへの素材代替を強力に支援するものです。

海洋プラスチックの問題は極めて広範で、どこから捉えればよいのかという側面がありますが、とにかくできるところから抑制への取り組みを強化し、将来に結び付けていかなければならないと考えています。

**鈴木：**海洋プラスチックに関しては、何とかしなければいけないという、市民の皆さんの意識が高まっています。そのような時期ですから、大臣にも旗を振っていただきたいと思います。新しい素材の技術開発と同時に、プラスチックが生態系にどのような影響を与えているのか、そのような基盤的な研究も大学や研究所などと連携して進め、プラスチックの利用に関する指針を出してほしいですね。

海洋中のマイクロ・プラスチックは大きな比表面積を持ちますので、その表面には有害物質（PCBやDDTなど）が吸着・付着しやすく、それを餌と誤認して摂取した小魚、それを食べる大型生物、鳥、人間などの食物連鎖を介して有害物質が濃縮され、健康影響にも将来つながるかもしれない、というストーリーなど、色々な展開はありますが、今、本当に大切なことは大臣のおっしゃった3R（リデュース、リユース、リサイクル）だと思いますし、私はこれにさらに2Rリフューズ（Refuse）とリプレイス（Replace）を付け加えた、5Rだと思います。

リフューズはやはり消費者がそのようなものに手を染めない、買わない、使わない。リプレイスは生産者の側がそのようなもの



のに代わる製品を開発するというのが中心です。この視点を外さないことが重要だと思います。

**原田：**プラスチックは人類が発明した素晴らしい素材です。ただ、それが同時に海洋汚染につながっているのだから、3Rに加えて、おっしゃるようにリフューズとリプレイスもどんどん促していくことが必要だと思いますね。環境省では、ごみのポイ捨て撲滅を徹底した上で、不必要なワンウェイのプラスチックの排出抑制や分別回収の徹底など、プラスチックとの“賢い付き合い方”を発信する「プラスチック・スマート」キャンペーンを推進しています。昨年10月の立ち上げ以来、各界から既に



500件を超える取り組みが登録され、世界に類を見ない優れた内容も数多く集まっています。

**鈴木：**国内にも大きな課題があります。コンビニやスーパーの側でも、消費者の欲求が明確にならないと自主的な対応に向かいません。目今の売上げの競争ではなく、環境責任の面でも競争原理を働かすこととなれば、消費者の選好にマッチし、売上げにも繋がってくるでしょう。

**原田：**それに関連して環境省では、レジ袋の有料化という方針を打ち出しました。この政策については目標をオープンにして積極的に取り組むことにしています。コンビニやスーパーにおいて消費者が何をどのように望んでいるかをしっかりと把握する必要があります。この問題を倫理や道徳だけで片づけてはいけません。最終的にはレジ袋を有料化し、消費者にごみ問題をしっかりと認識していただけるものと思っています。この取り組みはすでに一部の自治体でスタートしているわけですが、まだまだ広がりを見せておりません。

それはコンビニやスーパーが激しく競争しており、それが足かせになっていることも否めません。したがって大胆な方向性を示したうえで、法律でしっかりと規制していき、実効性を上げていくことが必要だと思います。今、それをどのようにやるかという検討を重ねているところです。

この政策は、レジ袋を有料化することによってプラスチックの使用を抑制するわけですが、このようなアプローチによって、レジ袋の製造・流通が経済的な見地からも決してプラスにならないという市場メカニズムを構築していくことが必要です。



## ◆地球温暖化対策で環境省がリーダーシップを発揮

**鈴木：**富山県では10年以上前からレジ袋の有料化を始め、レジ袋の消費量がかなり減ったという統計が出ていますね。

**原田：**そのような取り組みを全国的に拡大していけば大きな成果を上げることができます。環境省でもさまざまな事例を研究しています。

**鈴木：**韓国も10年以上前から有料化を実施しています。今年度からはレジ袋禁止になったようです。日本もこのような仕組みを作り、実効性が上げられる法的な規制、あるいは経済的な仕組みなどに取り組んで範を示し、開発途上国にも影響を与えることができれば大きな貢献になりますね。

**原田：**そうですね。安倍総理も日本が率先してやること、見せることが大切だと言っております。そうした取り組みが啓蒙活動の一端を担うことになると思いますね。

**鈴木：**成熟した日本の社会が環境問題にどのように取り組んでいるか、そこをしっかりと伝えることができたなら、大きな広がりが出てくるのではないかと思います。

**原田：**東南アジアの国々の環境関連の責任者と話しますと、プラスチックごみの処理については高い関心を示しますが、産業廃棄物や生活廃棄物の処理そのものがまだまだ遅れています。その協力・支援というのも必要です。その場合、単なる押し付けではなく、相手国の事情も十分考慮に入れてさまざまな提案をしていかなければなりません。具体的には、3Rや廃棄物処理の能力開発、国別行動計画の策定支援等に取り組んでいるところです。

かつて環境対応はコストという意識が強くありましたが、最近のESG金融の動きにみられるように、環境対策が企業のイノベーションを促し、企業価値を高め、競争力強化につながるという捉え方が一般的になっています。そのような取り組みを行っている企業には積極的に資金を差し向け、逆に環境問題への取り組みに消極的なところには投融資を控えるというような動きが広がっています。国が環境政策を推進するうえでも大変良好な下地ができつつあります。

**鈴木：**環境に関する民間企業の取り組みを紹介できる国際展示会などの開催も大切ですね。環境改善やサステナビリティへの具体的な取り組みというのは企業にとっては非常に重要なテーマですし、新たなビジネスチャンスに繋がることとなるでしょう。このような展示会を機会を見て環境省と連携してやっていけたらいいと思います。

**原田：**先進的な取り組みの海外への発信は、ぜひ積極的に取り組んでいきたいですね。

**鈴木：**最近ではニュージーランドで廃乾電池の処理に困っていたことを聞きつけたある日本企業が、それを持ち帰って電気炉メーカーで有価物に変えるという試みを行っています。日本で

は海外の廃棄物のリサイクルに手を貸すというのはなかなか考えにくいですが、一定の成果を取めている例であると思います。

**原田：**廃乾電池を原料として位置づけているわけですね。

**鈴木：**廃棄物としては輸入は難しいですから、付加価値のある有価物とお考えになったのでしょうか。1月にシンガポールで開かれたUNEPの地域会合での展示会でも大変注目されました。廃乾電池の量はそんなに多くはありませんが、コンテナに入れて船で運び、日本で有効活用に向けた処理をしたわけですが、このような地域内での物質循環に対する貢献ができれば、輸出された日本製品のライフサイクルを考えるうえでも、まさに一挙両得ですね。

**原田：**海洋プラスチックごみ問題と並んで国際社会の大きな課題となっている地球温暖化について、最大の原因は、化石燃料、とりわけ石炭をエネルギー源として使うことにあります。つまり、石炭からガスを製造し、火力として使うわけですが、これをどのように抑えるかということも重要課題です。

環境省はこれに関連する業界と話し合い、CO2をどのようにして封じ込めて、それを大気中に放出しないようにするかということで、これを大幅に削減できる技術としてCCUS（二酸化炭素回収・利用・貯留）関連技術の実証事業を進めています。

抽象的な議論では一向に進みませんので、2023年までの期限をはっきりと区切って進めるという政策を打ち出しています。この点については今回のG20でもしっかりとアピールしていきたいと思います。

**鈴木：**今度のG20は大変いい機会だと思います。20か国の環境大臣会合におきましては原田大臣にしっかりイニシアティブを取っていただきたいと思います。さらに、アジア地域に関しても是非、司令塔として地域全体をまとめていただきたいと思います。

**原田：**また最近、特に注目されているのは水素技術です。この分野で日本は他の国に負けない技術を持っています。積極的に国際社会にアピールし、世界をリードしていかなければいけません。未来をしっかり見据えて、積極果敢に取り組んでいく所存です。



最後に原田環境大臣から色紙の贈呈。対談お疲れ様でした。(取材班)

# 「国連環境総会」報告 ナイロビ・UNEP 本部

2019年3月11日～15日、「環境課題と持続可能な消費と生産のための革新的な解決策 (Innovative solutions for environmental challenges and sustainable consumption and production)」をテーマに開催された UNEA 4 に、当協会から国際・渉外委員会の吉村皓一担当理事が参加した。



## 国連環境総会 (UNEA) とは

UN Environment Assembly (略称 UNEA) は、UNEP の意思決定機関であり、原則2年に1回開催される国際会議。2012年の国連持続可能な開発会議 (リオ+20) において、UNEP の強化策として、これまで58か国の理事国で構成されていた UNEP 管理理事会に代わり、すべての国が参加する「国連環境総会」を開催することとされた。

2014年に第1回目が開かれ、4回目となる今回は2019年3月11日(月)から15日(金)にかけて、ケニア・ナイロビにおいて開催された (Fourth session of the UN Environment Assembly)。UNEP の本部があり、ホスト国でもあるケニア共和国からは

ウフル・ケニヤッタ (Uhuru Kenyatta) 大統領をはじめ、世界160カ国及び関係国際機関の代表が出席。エストニアのシーム・キースラー (Siim Kiisler) 環境大臣が議長を務めた。

総会では、「環境課題と持続可能な消費と生産のための革新的な解決策」と題する閣僚宣言のほか、日本とノルウェー・スリランカとの共同提案に基づく「海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチック」に関する決議、「使い捨てプラスチック汚染対策」に関する決議、「持続可能な消費と生産の達成に向けた革新的な筋道」に関する決議など、合計23本の決議が採択された。

今回の UNEA 4 には、日本からは

勝俣孝明環境大臣政務官がハイレベルセグメント (閣僚級会合) に出席し、海洋プラスチックごみ対策について日本が共同提案した決議案の趣旨を説明するとともに、プラスチック資源循環戦略の検討状況等の取り組みを紹介した。また、今年のG20議長国として、地域循環共生圏づくりを始め、イノベーションを通じた「環境と成長の好循環」を実現する取り組みを進め、世界のモデルをめざす方針を述べた。

各国間の個別会談やサイドイベントも開催され、世界各地における循環経済に向けたイノベーションの必要性が強調された。

日本 UNEP 協会は、前回 UNEA



UNEP 構内本部棟へと続く美しい道



日本から初出展！  
当協会の展示ブースが注目を集める

3において国連認定機関として登録されており、このUNEA 4では参加だけでなく、展示ブースを出した。会員企業である株式会社カネカ、東京製鐵株式会社の2社も、当協会のブースに共同出展するためにナイロビ入りし、吉村皓一理事と5日間行動を共にした。

ブースでは、シンガポールでのアジア太平洋地域大臣会合の時と同様、ペーパーレス方針にしたがって、カシオ計算機株式会社の水銀フリーのプロジェクターで活動紹介の動画を投影した。日本からの唯一の出展ということもあり、当ブースへの見学者は非常に多く、関心の高さがうかがわれた。UNEP-IETC、NOWPAPのほか、会員企業であるカシオ計算機、栗田工業、竹中工務店の活動も動画で紹介できた。

次回 UNEA には、日本からできるだけ多くの企業・団体が参加できるよう、当協会としてサポートしていく。なお、UNEA 5は2021年2月22日から26日、ケニア・ナイロビにおいて開催されることが決定している。

### 吉村理事のレポート

「私たち夫妻は、前回のUNEA3に引き続き2回目の参加です。この総会は、世界160カ国から4,000人以上が参加して開かれました。今回は開会前日のエチオピア航空機事故により、UNEA参加予定者とUNEP職員が多数お亡くなりになりました。地球環境を守る為に尊い命を落とされた方々への冥福の祈りを捧げての開会となりました。また、3日目にはマクロン大統領がフランス大統領としてのケニア初訪問をし、UNEAにも参加しました。これら二つの出来事があった為に、これまでになくメディアの注目を浴びた国連環境総会であったと思います。

UNEP 予算の他、数多くの決議が行われましたが、もう一つの目玉は第6次地球環境概況(GEO6)の採択でした。GEOは国連環境計画が発行する地球環境の現状を科学的に調査した最も重要な報告書で、1997年に第1次が出され今回がその6回目となります。世界中の何百人ものスタッフが

数年にわたり調査し、議論し、執筆し出版されています。この膨大な報告書のどの指標を見ても、地球環境が取り返しのつかない状態になろうとしていることを示しています。地球温暖化がフェイクニュースであると言う余地はありません。

UNEA 4の最終日にあたる3月15日の金曜日には、世界125カ国で160万人の高校生が「未来のための金曜日(Friday for Future)」ストを行いました。たった一人でこの運動をはじめたスウェーデンの女子高生グレタ・トゥーンベリは、「地球温暖化の問題は30年も前から語られているのに状況が一向に良くなっていないのは、私たちのシステムに問題があるからだ」と看破しています。私たち大人が壊して来た地球環境は、将来を生きる子供たちの為に私たち大人が少しでも元に戻して次世代に引き継ぐ必要があります。何もしないというオプションはもう残されていないということを深く感じています」

【UNEA 4で採択された決議一覧は、環境省プレスリリースにて閲覧できます】

<https://www.env.go.jp/press/106624.html>

\* UNEAの詳細はこちら(英語)

<https://www.unenvironment.org/>

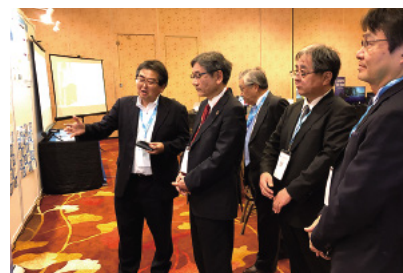
# 「第3回アジア太平洋地域大臣及び環境当局フォーラム」報告

## シンガポール

2019年1月23日～25日、シンガポールの Marina Bay Sands Expo & Convention Centre にて開かれた「第3回アジア太平洋地域大臣及び環境当局フォーラム (Third forum of ministers and environment authorities of Asia Pacific)」のサイドイベントに、環境に対する日本の取り組みをPRし、存在感を高める目的で、日本 UNEP 協会として初めて出展した。



日本 UNEP 協会の展示ブースの様子



環境省の高橋康夫・地球環境審議官も見学



UNEP アジア太平洋地域事務所の Dechen 所長を囲んで



各国の環境問題への取り組みが改めて注目される会議となった

国連環境計画およびシンガポールの環境水資源省 (Ministry of the Environment and Water Resources) によって主催されたこのフォーラムは、3月開催の UNEA 4 (第4回国連環境総会/於ナイロビ) の準備会合でもあったことから高い注目を集め、当該地域40カ国から大臣級及び環境関連団体・約400名が集まった。日本からは環境省の高橋康夫・地球環境審議官が出席した。

展示ブースでは、当協会の会員企業であるカシオ計算機、栗田工業、竹中工務店、東京製鐵の4社と、UNEP-IETC (国際環境技術センター)、UNEP-NOWPAP (北西太平洋地域海行動計

画)、そして当協会の活動を紹介した。

資源保護の観点から、印刷物の配布を最小限にするというフォーラム全体における展示ポリシーのもと、それぞれの活動をカシオ計算機提供の水銀フリーのプロジェクターにて動画で紹介し、好評を得た。

実際に現地へ赴いた当協会の吉村皓一理事は、「アジア太平洋地域では島嶼国が多く、環境への取り組みがそのまま自国の行く末に直結するので、国内よりも大きな反響があった」という。

また廃棄物の処理も大きな問題となっており、今回の出展はアジア太平洋における環境課題に取り組む日本の姿勢をアピールする画期的な場

となった。

今後も当協会では、日本企業が有する素晴らしい環境技術を、UNEP 関連イベントをはじめとしたグローバルな場で広めていくべく、日本からの参加を積極的にアテンドしていく。



## 株式会社エッチアールディ

# 磁気エネルギーを生かした環境改善を

### 「光」「空気」「水」「磁気」のエネルギーを活用

弊社は、創業28年の研究開発型ベンチャー企業で、一貫して環境改善や環境保全の装置を研究開発してまいりました。

なかでも「光」「空気」「水」「磁気」のエネルギーを用いることに特化し、「磁気エネルギーのみで水を活性化させる装置」や「光のエネルギーのみで空気を殺菌する装置」、「光と空気と磁気エネルギーで水を殺菌する装置」等、添加剤や薬品類を一切使わない装置を開発しています。

近年では「磁力を用いた活水化装置」を開発し、家庭用と産業用の機種を製造しております。家庭用装置では全国の主婦の方を中心に、17万世帯ほどの方が、弊社の環境保全に対する活動に賛同いただき、弊社装置の設置と同時に洗剤等を少なくし、生活排水で河川を汚さない運動をしてまいりました。

産業用装置では農業分野において、農薬や化学肥料をゼロに近い栽培に取り組む農業従事者の方々と連携して、薬品を使用しない弊社装置を通した安全な水で、効率よく、安心安全な作物栽培を目指し、成果が出ております。他に工場を運営する方々とは、スケー

ル除去に使用する添加剤を減らし、工業廃水による水質汚染を低下させる取り組みもしてまいりました。

こうして近隣の河川などの浄化に努める一方、すぐに出来る環境保全・環境改善の一つとして社内のスタッフで近隣の「ビーチクリーン」を行い、さらに環境省のウォータープロジェクトに賛同し、ペットボトルの廃棄に要するCO2削減のため、社内スタッフとお客様にも協力いただいてマイボトル運動を始めました。

河川の水質汚染によって激減し、絶滅危惧種Ⅱに指定されている横浜固有のメダカ存在を知り、「横浜メダカ会」に参加してから5年が経ちました。この会は横浜市の小中学校の先生を中心に、メダカの保全・育成・啓発及びメダカの住める環境をつくる運動をしています。市内ビオトープの見学や、メダカの育成に関する情報交換をしながら弊社装置を通した水で横浜メダカの繁殖育成を行っています。

また、公益財団法人静岡県国際交流会が行う「アフリカの植林活動プロジェクト」に参加し、使用済みの切手などを回収して送付しています。ボランティア活動の手助けをする形ではありません

が、送付した切手の重量を植林として換算すると100本程度になりました。まだまだ貢献度が低いですが、今後も続けてまいります。

### 環境への取り組み

先日の東京新聞 × 日本 UNEP 協会フォーラム「守ろう！海の生態系」において発表されたように、世界経済が急成長したシンボルであるプラスチックが、現在では地球破壊の主犯となり、マイクロプラスチックが驚異的に海の生態系の破壊者となっています。ただ、この汚染はプラスチックが悪いわけではなく、海に捨てている人間が悪いわけです。

現在でもプラスチックが必要な産業や用途があり、使い続けるために処理方法を開発することが必要だと考えながら、弊社もまずは社内の乗客用プラスチックカップを紙カップに変更するなど、小さなことから始めました。

小さな改善もグローバルな取り組みになると信じ、私たちは地球の営みを装置化して殺菌・浄化等の研究開発を行うとともに、弊社装置による地球の環境改善・環境保全に役立てたいと思っています。

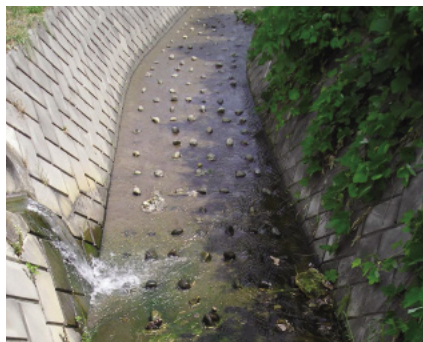


(HPはこちら)

### [さまざまな環境への取り組み]



ほたるの生育研究



食品工場の側溝における藻類の発生抑制



大池めだかの育成

## イオン

# 「学校建設支援募金」により ミャンマーに56校目の学校を開校 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

### 子どもたちに新しい学びの場をつくる学校建設支援

イオングループの主要企業が税引き前利益の1%を拠出し、社会貢献活動に取り組む「公益財団法人イオンワンパーセントクラブ」。全国のイオン店舗に寄せられた募金と同財団からの拠出金を活用し、2000年より学校建設支援を行ってきました。

そして2019年3月29日(金)、ミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)にて建設を支援した56校目の学校が開校しました。

今回開校したのは、ヤンゴンの北西に位置するタイチー郡区の「シンサカン第1プライマリースクール」。同校では日本の幼稚園児から小学生に相当する年齢の子どもたち約100名が学びはじめています。

同日行われた開校式では、子どもたちと保護者に加え、ミャンマー政府関係者、在ミャンマー日本国大使館代表者、さらに開校式に合わせてミャンマーを訪れたイオンのお客様も参加し、開校

を祝いました。

また、同財団の学校建設支援事業に長年ご賛同いただいている由紀さおりさん(歌手・女優)・安田祥子さん(声楽家)姉妹による、歌を通じた子どもたちとの交流も実施されました。

### 教員研修で教育のハード・ソフトの両面からサポート

今回の学校建設支援は、イオン各社の協力のもと全国の店舗や事業所約7,700カ所で2018年4月から5月にかけて行った「ミャンマー学校建設支援募金」を通じ、全国の支援者から寄せられた募金3,124万3,452円と、同財団からの拠出金により実施されたものです。

「シンサカン第1プライマリースクール」の開校により、2018年の募金等で支援した学校は7校となりました。

同財団は、2000年にカンボジアでの学校建設支援事業を開始し、今回も含めてこれまでにアジア5カ国で416の学校を開校しています。

ミャンマーでは2012年に支援を開始し、2019年からの3年間では、国際NGO「ADRA Japan(アドラ・ジャパン)」協力のもと、同国東部のカレン州において新たに15校の建設を支援する計画になっています。

さらに、本年より教員研修の支援を開始することで、教育のハード・ソフトの両面からサポートしていくとのことです。

研修支援については、2012年から2015年の学校建設のパートナーである公益財団法人日本ユニセフ協会と再び連携し、カレン州で建設を支援した17校の教員を対象に実施していきます。

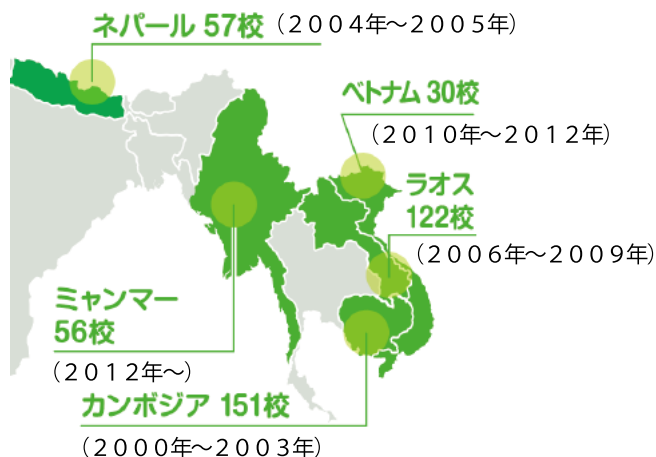
今後も同財団は、アジア各国における教育環境の整備を通じ、次代を担う青少年の健全な育成を支援していく予定です。

### [開校式の様子]



テープカット

### [これまでの学校建設支援の実績]



## 公益財団法人イオンワンパーセントクラブの主な活動内容

### 税引き前利益の1%相当額を拠出し、3本柱で社会貢献を実施

イオンワンパーセントクラブは、日本において企業の社会貢献活動が未だ本格化していなかった1989年、ジャスコ株式会社代表取締役会長（当時）岡田卓也氏の提唱により、設立。その活動は、イオングループの主要企業が税引き前利益の「1%相当額」を拠出して行なわれることから「ワンパーセント」の名称がつけられています。

そして現在、同財団は「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善の促進」、「地域社会の持続的発展」の3つを柱として事業活動を続けています。

「次代を担う青少年の健全な育成」では環境に関する学習や取り組み事例のチーム発表など、子どもたちが社会的なルールを学びながら環境問題について考える力を育成。また、教育施設が不足する国々に対して、各国政府やNPOと連携しながら学校建設などを支援しています。

「諸外国との友好親善の促進」においては学生に国際的な文化・人材交流の機会を提供し、相互理解を通じて日本と諸外国との友好親善を深めています。また、日本への留学生に対する奨学金授与など、国際人の育成を支援しています。

さらに「地域社会の持続的発展」では地域に根ざし、次代に引き継ぐべき伝統行事や文化の継承、大規模自然災害により被災した地域の復旧・復興、そしてこれらを担う人材育成などをサポートしています。

#### ◆次代を担う青少年の健全な育成に資する事業

##### ＜イオンチアーズクラブ＞

地域の小中学生の環境保全活動を支援。毎年夏に全国大会を開催。

##### ＜中学生環境作文コンクール＞

環境問題に関する作文を募集し、優秀な作文提出者は生物多様性研修に参加。

##### ＜AEON eco-1グランプリ＞

全国の高校及び高校生のエコ活動を顕彰し、エコ活動の輪の広がりを支援。

##### ＜学校建設支援＞

アジア5カ国で子どもたちの教育環境の整備を支援。全国で実施した募金にほぼ同額を上乗せし、小学校校舎建設と附属設備の設置及び教員養成を支援。

##### ＜セーフウォーターキャンペーン＞

学校建設を支援した地域で汚濁水を生活用水に使っている地域に、浄化した給水施設を設置することで子どもたちを健康面と教育面から支援。

【学校建設支援】



新校舎と子どもたち（カンボジア）



ミャンマー新校舎

#### ◆諸外国との友好親善の促進に資する事業

##### ＜ティーンエイジ・アンバサダー＞

海外と日本の高校生の相互交流活動。表敬活動、交流活動、歴史文化理解活動を通じ互いへの理解とグローバルな視野を持つことを支援。

##### ＜アジアユースリーダーズ＞

アジアの高校生・大学生が一堂に会し、開催地の社会問題への解決策を議論し政府へ提案することを通じ、各国の多様な価値観への理解を深めることを支援。

##### ＜イオンスカラシップ＞

アジア各国で学ぶ大学生へ奨学金を給付し、次代を担う青年の夢の実現を支援。

【ティーンエイジ・アンバサダー】



首相官邸訪問



インドネシアで伝統舞踊体験

#### ◆地域社会の持続的発展に資する事業

##### ＜ふるさと未来支援＞

日本各地に伝わる固有の伝統的な文化・工芸・芸能の継承と普及を支援。

##### ＜災害復興支援＞

大規模自然災害に見舞われた地域の人々を支援。

##### ＜公益法人への支援＞

当財団の設立主旨にえ沿う活動を行う公益法人を支援。

【ふるさと未来支援】



よさこい祭り

\*活動の詳細な内容はこちら(<https://www.aeon.info/1p/>)をご覧ください。

# 東京新聞×日本UNEP協会フォーラム

2019年3月23日 報告



## いま関心の高いテーマについて 討議し、行動を呼びかける

基調講演「人間活動と海」鈴木基之／発表「海のプラスチック汚染と持続可能性」高田秀重／パネルディスカッション＝コーディネーター飯尾歩、パネリスト高田秀重・岡西佑奈・三宅香（敬称略）  
会場：日本プレスセンター 10階ホール

3月23日（土）、東京新聞と日本 UNEP 協会の共同主催による初めてのフォーラムが、東京都千代田区の日本プレスセンターで開かれた。

「海の生態系」をテーマに環境保全について考えるもので、第1部は当協会の代表理事・鈴木基之による基調講演「人間活動と海」、続いて東京農工大の高田秀重教授が「海のプラスチック汚染と持続可能性」をテーマに研究発表を行った。

第2部のパネルディスカッション

では、中日新聞社論説委員の飯尾歩氏のコーディネートにより、これまでも当協会の関連イベントでたびたび作品展示にご協力いただいている書道家の岡西佑奈さん、イオン株式会社で環境・社会貢献を担当する三宅香執行役が登壇。ここに高田教授も加わり、来場した250人は、3者のそれぞれの立場から繰り出される話に熱心に聞き入った。

海のプラスチック汚染と持続可能性を中心に、なぜいま私たちは海について考えなくてはいけないのかを、改めて思い知らされる2時

間であった。

まず初めに、当協会の鈴木代表による基調講演「人間活動と海」では、私たち人間がどれだけ海を汚してきたのかという歴史と、同時に、いかに海から生態系を始めとしたあらゆる自然の恵みを楽しんでいるかを知ることとなった。

人間の活動により海域の生態系が受けた大きな影響として、二酸化炭素排出による気候変動（温暖化の進行）、増加した人口を養うための工業的な窒素肥料生産（主に沿岸域）、そして丈夫で



鈴木 基之 (すずき・もとゆき)  
日本 UNEP 協会代表理事



日本 UNEP 協会代表理事、東大名譽教授。国際連合大副学長、中央環境審議会会長、放送大教授ほかを歴任、(公財)環日本海環境協カセンター理事長なども兼務。

高田 秀重 (たかた・ひでしげ)  
東京農工大教授



東京農工大教授。東京都立大(現首都大)理学部化学科卒業。専門は人工化学物質による環境汚染の解析。1998年よりプラスチックによる海洋汚染や環境ホルモンの研究を行う。主な著書は「環境汚染化学」(丸善出版)ほか。

飯尾 歩 (いいお・あゆみ)  
中日新聞



中日新聞社論説委員。1985年、中日新聞社に入社。2002年から論説委員として、ごみによる環境汚染問題や農業を担当。

三宅 香 (みやけ・かおり)  
イオン株式会社 執行役



イオン株式会社執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当。91年、ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社。国際事業、財務、ブランディング部長、クリアーズ日本株式会社社長、イオンリテール株式会社執行役員広報部長兼お客さまサービス部長などを経て、2017年から現職。

岡西 佑奈 (おかにし・ゆうな)  
書道家



書道家。7歳から書を始め、高校在学中に師範免許を取得。「調和」をテーマに独自の曲線美や心象表現で多数受賞。3月からART PROJECT「真言」を開催、各地で展示会やパフォーマンスを行う。

誌面では紹介しきれない、鈴木代表理事のフォーラムでの発表内容をご覧ください。



軽く、安価で便利な石油由来のプラスチック類の急速な普及を挙げ、こうした要因から、現在日本だけではなく、世界中の海の汚染拡大がより一層深刻な状況であることが語られた。

続いて、高田教授の「海のプラスチック汚染と持続可能性」では、海洋汚染は具体的にどのように拡大しているのか、特にプラスチックによるものを例に挙げ披露された。

現在、海洋汚染は世界中の海の表面に留まらず、海底に棲む生態系まで脅かしている。プラスチックに含まれた有害物質は海洋中の生物を媒介にして移行し、陸上生物への影響も懸念されている。

国際的には予防的措置が図られ、ストローやレジ袋などプラスチック

の使用自体の削減が進んでいるが、日本は「サーマルリサイクル」として使い捨てプラスチックが大量焼却され、国内で処理できないものはアジア諸国へ輸出し、現地や地球規模での環境汚染を深刻化させているという。

次世代に向けた使い捨てプラスチックの使い方を考えさせられる内容であった。

第2部のパネルディスカッションには、高田教授、岡西佑奈さん、イオン株式会社の三宅執行役が登壇し、環境問題研究と企業活動の現場での取り組みから、私たち市民がこの問題の解決に向けて何ができるかをテーマに、熱い議論が交わされた。

世界各国のプラスチック製品に

おける取組みと比較すると、日本は残念ながら後発組である。「プラスチック製品は経済成長の象徴」という発言も本フォーラムで聞かれたが、この便利さを享受した私たちが、次に消費者として選ぶもので、この先の地球環境ができていく。

みんなが持続可能な地球環境に向けて協力できる方法で、社会インフラを構築していくことはできるか?—このようにディスカッションは締めくくられ、大きなヒントを得られたことがとても印象的であった。

それぞれが置かれた立場において、一人ひとりの自覚が促される内容に、会場は大きな拍手で幕を閉じた。

(写真提供:東京新聞社、Vane)



# UNEP-IETCの活動紹介

## 1. 世界・地域廃棄物管理概況

IETCは、世界・地域レベルにおける廃棄物管理の状況に関する科学的なアセスメントを実施しています。持続可能な開発と気候変動の緩和に貢献するために、廃棄物管理における全体論的なアプローチを活用し、廃棄物・資源管理を評価するためのツールを確立しています。また、IETCでは世界廃棄物概況や地域廃棄物管理概況（アジア地域、中央アジア地域、アフリカ地域、南米カリブ海地域、小島嶼開発途上国、山岳地域）を作成し、廃棄物やリサイクル・最終処分の課題、社会経済的な要因等、廃棄物管理全体に関する現状や課題を包括的に分析し、環境上適正な廃棄物管理を実施するために各国が必要な指針や基準等を明確にしました。

## 2. 水俣条約における水銀廃棄物プロジェクト

IETCは、環境省の支援を受け、水俣条約における水銀廃棄物管理プロジェクトを実施しています。本プロジェクトでは、アセアン地域における水銀廃棄物管理報告書、水銀廃棄物の環境上適正な管理に関するeラーニングコースの作成・実施、世界水銀廃棄物アセスメントの作成、埋立処分場や廃棄物の野焼き由来による水銀排出モニタリングを実施しています。

2017年の水俣条約第1回締約国会議



世界・地域廃棄物管理概況シリーズ

(COP1)で公開した世界初となる世界水銀廃棄物アセスメントでは、いまだに多くの国では基本的な廃棄物管理問題に直面していること明らかにされました。多くの場合、水銀廃棄物は一般ごみや産業廃棄物に混入され、埋立て処分場やオープンダンピングが行われ、野焼きされています。この結果を踏まえて、IETCは環境省と連携し、埋立処分場や廃棄物の野焼きが原因による水銀排出モニタリングを継続しています。



埋立地での野焼き © 国連環境計画

## 3. プラスチック廃棄物

IETCは2018年6月8日の世界環境デー（テーマ：プラスチック汚染をなくそう）を記念して、「使い捨てプラスチック：持続可能性のためのロードマップ」に関する報告書を公開しました。本報告書では「プラスチック汚染をなくそう」という観点から最新動向に注目し、使い捨てプラスチックの消費を抑えるために、国や地域レベルで政府や企業、個人が達成した成果を示しています。また、民間企業を含む幅広い関係者の継続的な協力の必要性に加えて、循環経済の実現に向けた拡大生産者責任の在り方及びプラスチックの消費と生産について見直す必要性を言及しています。

また、IETCは、外務省の支援を受け、2019年5月22日にプラスチックごみ問題に関する国連環境計画シンポジウム～海洋プラスチックごみ削減を目

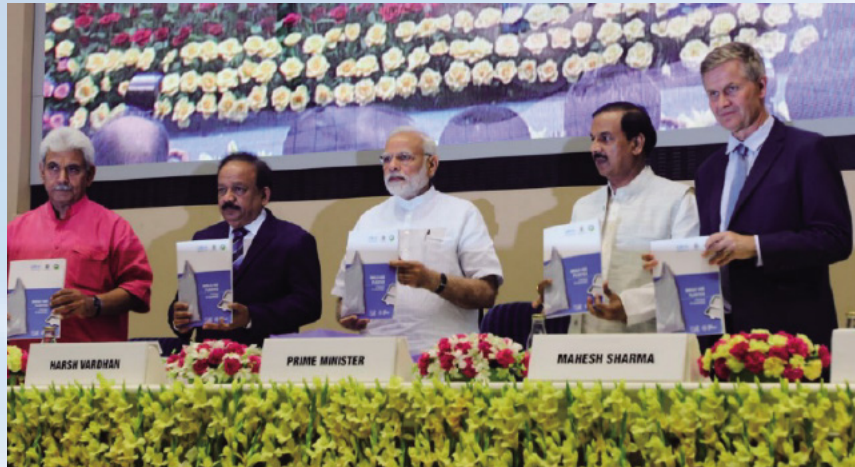
国連環境計画国際環境技術センター（UNEP IETC）は、全体論的な廃棄物管理に重点を置き、国際的な環境問題の持続可能な解決に取り組んでいます。IETCは、廃棄物の排出削減や管理に関する適正な方法と技術の活用、開発途上国において廃棄物管理の実証事業を実施することで、経済社会への還元や気候変動による影響の緩和、レジリエンスの強化に貢献しています。政府機関、研究機関、市民社会、民間企業等と連携し、世界各国で専門知識の高度化やその共有を行い、環境上適正な廃棄物管理を実施しています。

指して～を開催します。本シンポジウムはG20サミット開催都市からプラスチック汚染に関する問題意識の向上や、海洋プラスチックの削減・防止をするためのプラスチック廃棄物管理の重要性を国際的に発信することを目的としています。また、G20議長国である日本政府に対してそのメッセージを伝達し、海洋プラスチックごみ削減に向けて政府や市民の積極的な行動を促します。

国連環境計画は、アートを通して海洋ごみ・マイクロプラスチック問題に取り組んでいる書家・アーティストの岡西佑奈氏を応援しています。応援の一環として、2019年3月に東京で開催された岡西佑奈アートプロジェクト‘真言’を後援しました。

#### 4. 国別支援事業

IETCは、開発途上国における廃棄物問題に取り組むために、インド、カンボジア、キルギス、タンザニア、ミャンマー、モルディブにおいて、国及び都市レベルにおける廃棄物管理戦略策定プロジェクトを実施しています。廃棄物管理戦略策定プロジェクトは、廃棄物管理の現状や既存の法的枠組の実施とその課題、社会経済的な観点における廃棄物管理の在り方を踏まえ、廃棄物問題を解決に導くための短中長期戦略とその行動計画の明確化を実施しています。この戦略と行動計画を実施することで、包括的な環境上適正な廃棄物管理、地域社会経済に貢献する地域活動、公衆衛生状況の改善などが可能となります。



世界環境デーにおいて IETC の報告書を公開 © 国連環境計画 / Michael Booth



最終処分場でペットボトルを収集するウェストピッカーたち © IGES-CCET

#### 5. 委員会、講演等

IETCは、廃棄物管理や国際的な環境問題、持続可能な開発目標 2030 (SDGs) への取組、企業の社会的責任 (CSR) への支援等、日本国内においても幅広い活動を実施しております。  
 ・環境省国立水俣病総合研究センター機関評価委員会委員

- ・廃棄物資源循環学会国際委員会アドバイザーメンバー、廃棄物資源循環学会関西支部幹事会メンバー
- ・JICA 研修講師
- ・大学・研究・公的機関等での講演や共同研究
- ・企業セミナー・研修講師やアドバイザー

# UNEP とグローバル企業との協業事例

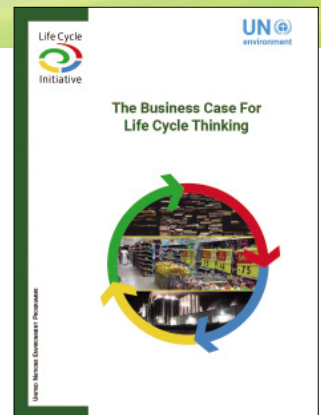
国連環境計画（UNEP）は、世界各国でさまざまな企業・団体とパートナーシップを組み、経済、科学、生態系、広報などの各分野で環境活動を推進しています。UNEP が 2017 年～ 2018 年に覚書き（MOU）を交わした主な企業・団体をここにご紹介します。



4. BNP Paribas SA



26. Volvo Ocean Race



27. Unilever U.K.



5. BYD Company Limited



18. Nippon Television Network  
©Nippon Television Network Corporation



22. Safaricom



10. Covestro AG



14. Honeywell International Middle East

## <表中項目の説明>

0. Company Name (企業名) web URL (https:// または http:// を省略)

Company Outline (会社概要)

Themes; Themes and Areas of Cooperation (テーマと分野)

Financial; Financial Element(s) of Partnership (パートナーシップにおける財務的な要素)

Lead; UN Environment Lead (UNEP 担当部署 ※)

DateMOU; Date MOU Signed & End Date (覚え書署名日と終了日) Sub; Sub Programmed (サブ・プログラム 英文表記のみ)

※Science Division: 科学局、Ecosystems Div.: 生態系局、Economy Div.: 経済局、Law Div.: 環境法・条約局、Communication Div.: コミュニケーション・広報局、Africa Office: アフリカ事務所、West Asia Office: 西アジア事務所、North America Office: 北米事務所、India Office: インド事務所

## 1. ADEC Innovations Corporation [www.adec-innovations.com/](http://www.adec-innovations.com/)

ADEC イノベーションは、創業 30 年以上の企業で、世界中で持続可能性が重要となる分野において、費用対効果の高いコンサルティング、データ管理、およびソフトウェアソリューションを提供。顧客の時間短縮、コスト削減、リソース使用の最適化、運用効率の向上を支援。製品およびサービスは、教育、健康情報、環境サービス、コンプライアンスなどの様々な産業分野を網羅。

**Themes;** 環境に関する科学データの管理が重要なテーマ。これらの科学的なデータに基づき、変化する自然環境に対応して、持続可能性を追求、促進する。  
**Financial;** プラットフォーム開発に関して初期の現物出資をする。その後、パートナーシップを結ぶことによりサポートする。

**Lead;** Science Division **DateMOU;** 2017.4.20~2019.12.31 **Sub;** Environment Under Review, Resource Efficiency, Climate Change

## 2. Association of Arctic Expedition Cruise Operators [www.aeco.no/](http://www.aeco.no/)

北極探検クルーズオペレーター協会 (AECO) は、2003 年に設立された、北極圏で操業する遠征クルーズ運航事業者による国際組織。北極における自然環境や希少種、地域文化、文化遺産などを最大限考慮しながら探検クルーズや旅行業を推進し、海上・陸上における運営の安全を確保することを主な事業内容とする。「ブーツ、衣服と用具の除染プログラム」に取り組んでいる。

**Themes;** 環境に関する科学データの管理が重要なテーマ。これらの科学的なデータに基づき、変化する自然環境に対応して、持続可能性を追求、促進する。  
**Financial;** なし

**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2018.4.20~2021.12.31 **Sub;** Environment under Review, Resource Efficiency, etc.

## 3. Beijing Mobike Technology Co. Ltd [mobike.com/](http://mobike.com/)

世界最大の中国の自転車シェアリングサービス会社。乗りたい時に乗れ、停めたい場所に停めることができる Mobike は、自転車に衛星利用測位システム (GPS) を組み込み、収集したデータから今後の需要を予測して自転車を回収・再配置するシステム。環境にやさしく、渋滞緩和や都市生活の豊かさに貢献する。日本では札幌、福岡などで事業を展開。

**Themes;** 4 部門においてパートナーシップを結んだ。1) 大気汚染に対する課題と解決策についての啓蒙活動 2) 持続可能な輸送を支援する 3) グリーンテクノロジーの推進 4) 新たな問題と課題の科学的評価 **Financial;** なし

**Lead;** Economy Division **DateMOU;** 2017.9.13~2019.9.12 **Sub;** Climate Change, Resource Efficiency, Environment under Review

## 4. BNP Paribas SA [group.bnpparibas/](http://group.bnpparibas/)

パリを拠点とする、欧州のメガバンク。「The bank for a changing world」をスローガンに SDGs に着目し、ESG 投資に力を入れている。

**Themes;** 民間資金 (100 億米ドル) を活用するための持続可能な金融施設の設定に取り組む。具体的なプロジェクトは以下の通り。・絶滅危惧種の保護のように生物多様性を保護するプロジェクト。・持続可能な景観管理への地域の取り組みを推進し、回復力のある生態系の構築を促進し、将来の世代のために自然の豊かさと遺産を保存するプロジェクト。・農業における慣習の改善に取り組み、二酸化炭素排出量を減らすプロジェクト。

**Financial;** なし

**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2017.12.12~2019.12.11 **Sub;** Ecosystems Management, Climate Change, Resource Efficiency

## 5. BYD Company Limited [www.byd.com/](http://www.byd.com/)

略称：比亞迪または BYD。中国広東省深圳に本社を置き、IT 部品 (二次電池、携帯電話部品・組立) と、自動車の 2 大事業を展開。リチウムイオン電池の製造で世界第 3 位、携帯電話用では世界第 1 位。電池事業のノウハウを生かして自動車事業に参入、2008 年 12 月世界初の量産型プラグインハイブリッドカーを発売。

**Themes;** このパートナーシップは、再生可能エネルギーを少なくし、よりクリーンでグリーンな経済を推進する。大気汚染に取り組むことに焦点を当てる。

**Financial;** なし

**Lead;** Economy Division **DateMOU;** 2017.7.25~2021.4.30 **Sub;** Climate Change, Resource Efficiency

## 6. Cataratas Group [grupocataratas.com/](http://grupocataratas.com/)

Cataratas グループは 1999 年以來、ブラジルの持続可能な観光として「エコツーリズム」を管理・展開。ブラジル国内では観光とホスピタリティの分野で最も持続可能な企業として 2 回選出された。

**Themes;** 持続可能な観光および持続可能な消費と生産に関する意識向上キャンペーンと活動を促進する。具体的には国立公園における持続可能な観光を目指し、それに関連する能力向上活動を展開する。自然を訪れる観光客への持続可能な観光に関する啓蒙活動を共同で行う。世界環境デーの祝賀会への参加。

**Financial;** なし

**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2017.7.21~2019.6.1 **Sub;** Climate Change, Ecosystems Management

## 7. China Energy Conservation and Environmental Protection Group [www.cecep.cn/](http://www.cecep.cn/)

中国省エネ・環境保護グループ公司 (略称：CECEP)。中国中央政府・國務院の承認を受け、2010 年に設立された。省エネルギー、環境保護、クリーンエネルギー、健康、そして省エネ環境保護の総合サービスに重点を置いた 4 + 1 の業界構造を構築。現在上場企業 5 社を含む 500 以上の企業を傘下に抱えており、事業は中国国内をはじめ、約 110 の国と地域で展開。

**Themes;** 中国の都市のためのエネルギー効率化、ソリューションの統合、環境保護と最善の行動を促進する。

**Financial;** なし

**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2017.9.12~2019.9.11 **Sub;** Climate Change, Resource Efficiency

## 8. Coca-Cola Company [www.coca-colacompany.com/](http://www.coca-colacompany.com/)

コカ・コーラをはじめとする清涼飲料水を製造販売する、世界中に拠点を持つグローバル企業。日本法人は日本コカ・コーラ株式会社。

**Themes;** 国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に沿ったプロジェクトを支援する。特に清潔な水と衛生、男女平等、グリーン雇用と経済成長、そして気候変動に関するプロジェクトで、責任ある消費、保全および海洋の保護に焦点を合わせている。また、この企業は意識啓発キャンペーンを通じて環境教育や環境にやさしい技術と実用化を奨励し、海洋環境の保護、消費者の教育と意識の向上を目指している。

**Financial;** SDGs に沿ったプロジェクトを支援するための方法を検討中

**Lead;** Law Division **DateMOU;** 2018.4.23~効力継続中 **Sub;** Climate Change, Ecosystems Management, Resource Efficiency, etc.

## 9. Coöperatieve Rabobank U.A. [www.rabobank.com/](http://www.rabobank.com/)

オランダに拠点を置き、協同組合の原則に基づいて活動する農業組織向けの統轄金融機関 (日本の農林中央金庫に相当) で、国際的な金融サービスプロバイダー。リテールバンキング、ホールセールバンキング、プライベートバンキング、リース、不動産サービスを提供。協同組合銀行として、オランダ国内と世界で約 830 万人のクライアントを保有する。

**Themes;** 持続可能な農業を目的とした施設を創設し、その創設に公的資金と私的資金を組み合わせる 10 億米ドルの資金提供を行う。また、施設の範囲は森林保護と排出削減といった、環境および社会の「追加性」を生み出すことを含む。 **Financial;** なし

**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2018.1.22~2020.1.21 **Sub;** Ecosystems Management, Climate Change, Resource Efficiency

## 10. Covestro AG [www.covestro.com/](http://www.covestro.com/)

コベストロは、ポリウレタン原料やポリカーボネートを中心に取り扱う、素材化学分野の化学品メーカー。ドイツに本拠を置き、世界約 30 カ国に生産拠点を持つ。バイエルの子会社である Covestro AG (素材化学) 事業グループが独立する形で設立された。なおドイツのバイエル社では、2013 年まで UNEP とのパートナーシップによりさまざまな青少年プログラムを実施していた。

**Themes;** UNEP の「地球大賞 (Champions of the Earth)」の知名度を上げ、質の高い内容の「青少年プログラム」の作成に努める。

**Financial;** UNEP の行う青少年プログラムに関して、300 万ユーロの助成金を担保した。

**Lead;** Communication Division **DateMOU;** 2017.2.7~2019.2.6 **Sub;** Climate Change

## 11. Discovery Communications, LLC [corporate.discovery.com/](http://corporate.discovery.com/)

アメリカ合衆国のメディア関連企業。ディスカバリーチャンネルをはじめとするケーブルテレビ向け専門チャンネルを多数運営。

**Themes;** 環境保護に関する意識を高めるためのコンテンツ制作に取り組む。また、相互に専門的なアドバイスをし、そしてコミュニケーション構想、発表、キャンペーン、およびイベントをサポートするために、体験型を含んだコンテンツを UNEP と共有する。

**Financial;** なし

**Lead;** Communication Division **DateMOU;** 2017.9.19~2019.12.1 **Sub;** Resource Efficiency, Environment under Review, Climate Change

## 12. Ethiopian Airlines [www.ethiopianairlines.com/](http://www.ethiopianairlines.com/)

株式の 100% をエチオピア政府が所有し、国を代表する航空会社。最先端テクノロジーで運営されており、エチオピアの主要産業の 1 つ。アフリカ大陸を横断する毎日 2 回のフライトを含む、全アフリカのフライトのネットワークの大部分を占めている。現在国際的には 100 都市、国内では 21 の都市へ飛行している。

**Themes;** エチオピアで進行中の UNEP が行っているプログラム REDD+ を通じて、モグリティの開発と「旅客機ごとに 1 本の木を植える」というプロジェクトを運営。エチオピア航空事業の緑化と機内エンターテインメントを利用した環境に対する意識の啓発。エチオピア航空アカデミーと UNEP 間の連携、持続可能な消費とグリーン経済に関するプログラム。

**Financial;** なし **Lead;** Africa Office **DateMOU;** 2018.3.20~2020.3.19 **Sub;** Resource Efficiency, Climate Change

## 13. Formula E Operations Limited [www.fiaformulae.com/](http://www.fiaformulae.com/)

イギリス・ロンドンを拠点とする ABB FIA フォーミュラ E チャンピオンシップは、11 チームと 22 台のシングルシーター電気自動車による、世界で最も進歩的な都市でチャンピオンシップレースを開催。開催期間は 7 カ月に及ぶ。電気自動車技術と代替エネルギーソリューションの最新技術を紹介し開発するためのプラットフォームとしても機能している。

**Themes;** 都市部の空気をきれいにするために再生可能エネルギーの認知度を高め、電気自動車の普及率を上げ続ける。

**Financial;** なし

**Lead;** Communication Division **DateMOU;** 2017.4.6~2019.12.31 **Sub;** Environment under Review, Climate Change, Resource Efficiency

## 14. Honeywell International Middle East [www.honeywell.com/](http://www.honeywell.com/)

ドバイに本社を置くスマートビルディング・スマートシティを推進するソフトウェア企業。60 年以上にわたり中東で石油やガス、精製、石油化学、航空、気候管理、防火、物流、セキュリティなどの業界に最先端の技術によるソリューションを提供、地域全体にわたる長期的な国家開発ビジョンと経済の多様化を支援。

**Themes;** このパートナーシップは、SDGs の 7 と 13 に関連した持続可能な生産と消費に関する概念と最善の行動に対する認識、経験の共有、目標達成のための能力向上 (キャパシティビルディング) の促進に貢献する。 **Financial;** なし

**Lead;** West Asia Office **DateMOU;** 2018.3.1~2020.2.29 **Sub;** Climate Change, Resource Efficiency

## 15. International Business Machines Corporation (IBM) [www.ibm.com/](http://www.ibm.com/)

民間法人や公的機関を対象とするコンピュータ関連製品およびサービスを提供する企業。本社はアメリカ合衆国ニューヨーク州アーモンクで、世界 170 カ国以上で事業を展開している。

**Themes;** 双方のパートナーは、多様な市場を対象としたイベントや専門的な科学政策博覧会など、科学・政策・ビジネスのアジェンダを推進するための共同の活動に協力するよう努める。

**Financial;** なし

**Lead;** Science Division **DateMOU;** 2017.11.20~2019.11.19 **Sub;** Environment under Review, Climate Change, Resource Efficiency

## 16. Majid Al Futtaim Holding (L.L.C) [www.majidalfuttaim.com/](http://www.majidalfuttaim.com/)

ドバイに拠点を置く、商業施設、レジャー施設の管理運営会社。

**Themes;** このパートナーシップは、資源効率と持続可能な開発 (エネルギー効率の高い分野、環境にやさしい建物や建築、食品廃棄物などを含む)、一般的な関心に沿った会議の開催に焦点を当てる。

**Financial;** なし

**Lead;** West Asia Office **DateMOU;** 2018.3.1~2020.2.29 **Sub;** Resource Efficiency, Climate Change, Environmental Governance

## 17. Nederlandse Financierings - Maatschappij voor Ontwikkelingsplan den N.V. [www.fmo.nl/](http://www.fmo.nl/)

オランダ開発銀行 (FMO) は、1970 年に創立された官民パートナーシップによって創立され、株式の 51% はオランダ政府、49% は商業銀行・労働組合およびその他の民間メンバーによって保有されている。

**Themes;** このパートナーシップは、Cooperative Rabobank U.A との覚書に参加する (事例 9 を参照)。このコラボレーションの一環として、FMO はブレンドファイナンスの分野における知識や専門知識を共有し、独自の資金源を得られるよう努める。

**Financial;** なし

**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2018.1.22~2020.1.21 **Sub;** Ecosystems Management, Climate Change, Resource Efficiency

## 18. Nippon Television Network Preparatory Corporation [www.ntv.co.jp/](http://www.ntv.co.jp/)

日本テレビ「news every.」でおなじみの日テレお天気キャラクターそらじろーは、これまでも 2015 年の COP21 において世界気象機関 (WMO) が進めているビデオ・キャンペーンに日本の民間放送局として初めて参加し、また UNEP-IETC とともに世界環境デーの開発イベントを行うなど、国連の環境に対する啓蒙活動に貢献してきた。

**Themes;** SDGs に沿って、新たにアメリカ版としてリデザインされた「そらじろーと仲間たち」(英語名: SORAJIRO) が環境改善に向けた啓蒙活動を行う。この活動はまた、8 歳から 12 歳の子供たち (TWEEN 世代) を対象とした公共広告サービスを充実させ、北米を中心とした UNEP のブランド戦略にも焦点を当てることになる。

**Financial;** なし **Lead;** North America Office **DateMOU;** 2018.3.12~2020.3.11 **Sub;** Climate Change

## 19. One 97 Communications Limited (PayTm) [www.one97.com/](http://www.one97.com/)

インドを代表するモバイルインターネット会社。インド最大のデジタル商品市場である Paytm を運営。Paytm はインド最大のデジタル商品およびモバイルコマースプラットフォームであり、電子商取引業者への大手決済ソリューションプロバイダーでもある。

**Themes;** 理解を深め、汚染、特に大気やプラスチックの汚染に対する活動を促すコミュニケーション・キャンペーンを行う。特に科学、データおよび知識を通じて、政策立案および汚染への投資を支援するための研究。これには調査、一部の都市における大気質測定メカニズム、広報活動の拡大、調査結果への関与などが含まれる。環境問題、特に汚染に関する民間部門の関与の強化。協業としては、「プラスチック汚染をなくそう」というテーマを掲げたインドでの世界環境デー 2018 をはじめとした環境関連事業に取り組む。  
**Financial;** なし **Lead;** India Office **DateMOU;** 2018.2.20~2020.2.19 **Sub;** Environment under Review, Resource Efficiency, Climate Change

## 20. Philips Lighting B.V. [www.lighting.philips.co.jp/](http://www.lighting.philips.co.jp/)

オランダ・アムステルダムに本社を置く、業務用および一般消費者向けの照明機器開発メーカー。家庭用製品として、ワイヤレス照明システム「Philips Hue」を、業務用製品として LED 照明器具や CDM ランプなどを販売している。

**Themes;** エネルギー効率の高い LED 街路灯の導入を世界的に加速させることに努め、より持続可能で回復力があり、スマートで、繁栄し、包括的な都市を構築するための比較可能な都市データに加えて、炭素排出削減を実現するための地域のグリーンビルディング活動を推進する。LED 街路灯に特化して、持続可能なインフラ分野において政府、民間団体および投資家を結びつける。 **Financial;** なし  
**Lead;** Science Division **DateMOU;** 2017.12.5~2019.12.4 **Sub;** Environment under Review, Resource Efficiency, Climate Change, etc.

## 21. Red Moon Music

音楽会社

**Themes;** 地球を良くする解決策を促す目的で、芸術と音楽の普遍的な力を借りて取り組む。特に 12、14 および 15 に重点を置いて SDGs の目標を達成するために、ストーリーテリングと創造的なコミュニケーションを通じて、前向きな社会的・環境的な変化を引き起こす。また UNEP のキャンペーンの推進と、教育のためのコンテンツの活用。  
**Financial;** なし  
**Lead;** Communication Division **DateMOU;** 2017.11.29~2019.11.28 **Sub;** Climate Change, Resource Efficiency, Ecosystems Management

## 22. Safaricom [www.safaricom.co.ke/](http://www.safaricom.co.ke/)

独占的な通信業者であったケニア通信・電話会社の一部門として発足し、2002 年 5 月に公社化。モバイル通信サービスを 5 つの製品部門により提供 (Simu ya jamii、M-PESA、事前支払い・事後払い、ビジネス・企業サービス、国際ローミング・データ・メッセージ通信)。M-PESA とは、ユーザーが携帯電話によって送金できるサファリコムの商品で、銀行口座や銀行カードを持っていないユーザーでも利用できる。

**Themes;** SDGs に沿って、環境政策、国民の支持、加盟国への技術支援に焦点を当てる。  
**Financial;** なし  
**Lead;** Africa Office **DateMOU;** 2017.8.16~2021.12.31 **Sub;** Climate Change, Environment under Review, Environmental Governance

## 23. Beijing Weimeng Technology Co., Ltd

2010 年に設立した、中国・北京を拠点とする Web サイトの運営会社。Web サイト [www.weibo.com](http://www.weibo.com) および [www.weibo.cn](http://www.weibo.cn) を運営。モバイル付加価値サービス (MVAS) も提供。

**Themes;** このパートナーシップは、環境関連の課題、解決策、イノベーション、そして成功に焦点を当てたコンテンツ制作を目指す。Weibo アプリやその他の Weibo 関連の製品を、UNEP のキャンペーンや環境関連の活動を支援するために使用する。  
**Financial;** なし  
**Lead;** Communication Division **DateMOU;** 2017.12.4~2019.12.3 **Sub;** Environment under Review

## 24. Schmidt Family Foundation [tsffoundation.org/](http://tsffoundation.org/)

2006 年にアメリカ・カリフォルニア州に設立された財団で、エネルギーと天然資源の賢い活用を促進。食糧、水、および人的資源により、回復力のあるシステムを構築するコミュニティを世界中で支援する。

**Themes;** セーリングや海洋系が直面している環境問題に取り組むことにより、Clean Seas キャンペーンを推進する。財団の助成金で設立されたプログラムにより海洋の保全も促進。  
**Financial;** この財団は、Clean Seas キャンペーンに 15 万米ドルを寄付した。  
**Lead;** Communication Division **DateMOU;** 2017.12.20~2018.12.19 **Sub;** Ecosystem Management, Resource Efficiency

## 25. Thomson Reuters Corporation [www.thomsonreuters.com/](http://www.thomsonreuters.com/)

アメリカ・ニューヨークに拠点を置く国際的な大手情報会社。リーガル、税務・会計、コンプライアンス、政府およびメディア市場におけるプロフェッショナルにとって必要なインテリジェンス、テクノロジーといった専門知識を提供する。

**Themes;** UNEP は、継続的にソートリーダーシップ (thought leadership) の透明性と持続可能性における最善の行動を提供する。また、多様な分野を対象としたイベントや、専門的な科学博覧会を含めた科学ビジネスアジェンダを促進するための共同事業もある。  
**Financial;** なし  
**Lead;** Science Division **DateMOU;** 2017.11.26~2019.11.25 **Sub;** Environmental Governance, Resource Efficiency, Climate Change

## 26. Volvo Ocean Race [www.theoceanrace.com/](http://www.theoceanrace.com/)

1973 年にスタートした、ボルボがオーガナイズする世界一周のヨットレース。世界トップクラスのセーラーたちが最新のハイテクレーシングヨットを操り、最長のコースを史上最速のスピードで競い合う。

**Themes;** レース中、Clean Seas キャンペーンを推進し、キャンペーンの活動範囲を民間へ広げる。またキャンペーンの内容を、通常は UNEP の範囲外である層にも伝え、具体的な行動をもたらす機会としてボルボ・オーシャンレースを開催する。 **Financial;** UNEP は Clean Seas キャンペーンを推進し、民間部門や政府からのコミットメントを促進するために、ボルボ・オーシャンレースの持続可能な環境プログラムに 50 万ユーロを寄付することに合意。  
**Lead;** Ecosystems Division **DateMOU;** 2017.5.18~2018.12.31 **Sub;** Ecosystem Management

## 27. Unilever U.K. Central Resources Limited [www.lifecycleinitiative.org/](http://www.lifecycleinitiative.org/)

一般消費財を製造・販売する、ユニリーバの子会社。イギリス全土の小売店を通じて栄養、在宅衛生、およびパーソナルケア用品といった自社製品を販売している。

**Themes;** 持続可能な消費と生産の促進に焦点を当て、持続可能な開発に向けた決定を告知するために、ライフサイクル・イニシアティブ・パートナーシップを通じてその知識、アプローチ、データの利用を促進する。  
**Financial;** ユニリーバはライフサイクル・イニシアティブのパートナーになることに同意し、ゴールドスポンサーレベルでの年間 25,000 米ドルの寄付をした。  
**Lead;** Economy Division **DateMOU;** 2018.5.4~2020.5.3 **Sub;** Climate Change, Resource Efficiency, Environment Under Review

# UNEP 地球環境情報展

United Nations Environment Programme Global environment information display

国連環境計画 (UNEP) の持つ世界中のさまざまな写真や記事などの環境情報を、パネル化して展示しているのが「UNEP 地球環境情報展」です。2007 年より UNEP のインフォメーションコーナーとして全国各地で展開しており、自然の貴重な生態系や、世界の最新の環境活動などを知ることができます。インパクトのある写真の数々と、日本語・英語のどちらでも読める記事が好評を得ています。



## ■UNEP 地球環境情報展の概要

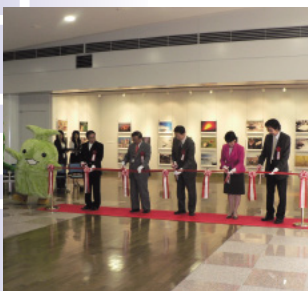
主催：国連環境計画 (UNEP)

協賛：一般社団法人日本 UNEP 協会

運営：公益財団法人地球友の会 (東京都中央区東日本橋 2-17-6 / mail:info@ourplanet.jp)

\*常設展示だけでなく、期間限定の展示にも対応しますので、ご希望の展示会場がありましたらお問い合わせください。

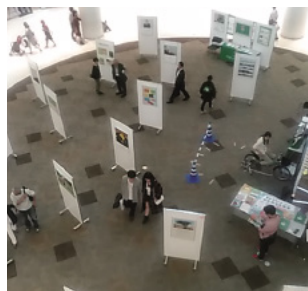
### 各地での期間限定展示



中部セントレア空港でのセレモニー



横浜ランドマークタワーでの開催



イオンレイクタウン(埼玉)での開催



酪農学園大学(北海道)での開催



## ■日本全国での常設展示

### 1 東京ビッグサイト ※東京オリンピック終了まで休止中 Tokyo Big Sight



東京都江東区有明 3-11-1 北コンコース内

### 2 幕張メッセ Makuhari Messe



千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1 国際会議場 2F ロビー通路

### 3 埼玉県環境科学国際センター Center for Environmental Science in Saitama



埼玉県加須市上種足 914 展示館1F エントランス(Zone1)

### 4 ひょうご環境体験館 Hyogo Hands-on Ecology Center



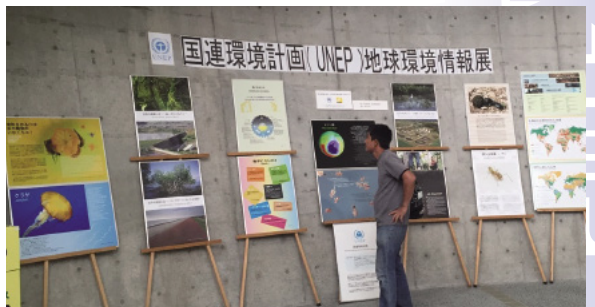
兵庫県佐用郡佐用町光都 1-330-3 わんぱく広場

### 5 名古屋市環境学習センター ECOPAL Nagoya



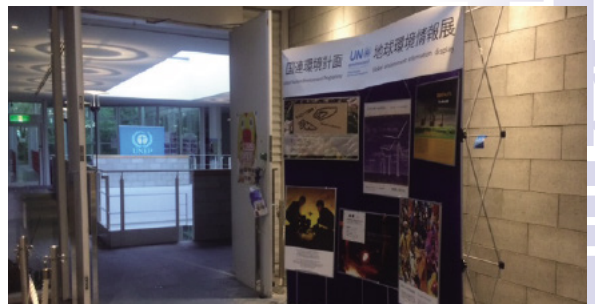
名古屋市中区栄 1-23-13 伏見ライブプラザ 13F 展示室廊下

### 6 エコハウス 138 ECO House 138



愛知県一宮市奥町字八瀬割 40-1 IF 玄関ホール

### 7 UNEP 国際環境技術センター International Environmental Technology Centre



大阪市鶴見区緑地公園 2-110 2F エントランス

# partnership

NEWS

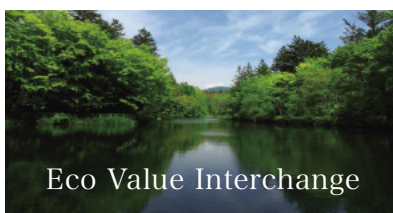
パートナー  
シップ協定  
締結！

当協会とパートナーシップを組んで推進  
していく3つのプロジェクトについて、  
ご紹介します。

## partnership

### カルネコ株式会社 EVI推進協議会

日本で唯一無二の環境貢献プラットフォームEVI(Eco Value Interchange)は、日本の森と水と空気を守ります。



Eco Value Interchange

カルネコ株式会社が運営するEVI推進協議会は「日本の森と水と空気を守る」を理念として、森林事業者と企業、消費者の3者を結び環境保護活動を推進するプラットフォームです。2011年3月に創設以来、J-クレジットを活用した環境貢献活動や地域活性化の取り組みを推進し、全国各地で数多くの成功事例を創出しています。現在までの購入クレジット量の合計は8,098t-CO2に達し、956件の事例を創出しています。また企業のみならず個

人や商品1個、1円から環境に貢献できる寄付型オフセットの生みの親であり、94箇所の森林プロジェクトをサポートし、都道府県別カバー率は84%をフォローして、全国の環境保護に寄与する活動を可能とする最先端のプラットフォームに成長しています。

お買い物を通じて環境貢献が出来る環境貢献型商品やスーパー、工場などで排出されるCO2をカーボン・オフセットする仕組みなど、EVIに参加することで様々な環境貢献が可能となり「環境プロモーション・プラットフォーム」としても数多くの企業や自治体様にご活用いただいております。これまでの活動に対して第5回カーボン・オフセット大賞特別賞、第19回グリーン購入大賞優秀賞を受賞。

EVIは森林保護活動や国産材の有効利用、環境教育など「環境価値」の創生を目指して、日本における持続可能な環境貢献活動を推進しています。カルネコは必要な販促ツールを「いる時、いる数、どこへでも」お届けできる実需調達のメッセージプロモーション・プラットフォームを提供しています。無駄をなくし、カーボン・オフセットしてCO2ゼロでお届けし、RE100に対応した電力による自社工場の稼働など、すべての企業活動における高い「環境品質」を目指しています。

CalNeCo  
Committed  
to SDGs



# 沖縄県 恩納村

環境負荷が少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境にやさしい地域づくりを目指す「サンゴの村」。



恩納村は、古くから目の前に広がるサンゴ礁に守られ、豊かな海、山々の恵みを受けてきました。そして現在は、多くのリゾートホテルが建ち並ぶ観光リゾート地として成長し、「観光」や「一次産業」を中心としたむらづくりを行っています。

また、サンゴの養殖や植え付け、オニヒトデ駆除等のサンゴ礁保全再生活動と同時に、山や森林・川などの環境保全を行い、海への負荷を減らすための活動を進めています。

この恵まれた自然環境を守り、未来の

子どもたちへつないでいくため、恩納村ではサンゴをシンボルとした「サンゴの村」を宣言しました。

そして「サンゴの村フェスタinうんなまつり」の開催、恩納村コープサンゴの森連絡会とのパートナーシップ協定、サンゴに関する絵本づくり・カルタづくり講座、小中学生のサンゴに関する学習・観察会など、様々な事業に取り組んでいます。また、「サンゴのむらづくりに向けた行動計画」を策定し、環境負荷が少ない持続的発展が可能な社会の構築に向け、サンゴをキーワードに自然環境にやさしい地域づくりを目指し、事業を推進しています。

このたび、SDGsへの取り組みによる恩納村らしいむらづくりを推進するため、日本UNEP協会とパートナーシップ協定を結び、連携して、本村の環境

保護活動やUNEPのイニシアティブである「Green Fins」の導入など、持続可能な地域経済の活性化を図っていく計画です。

私たち一人ひとりが自然の大切さを認識し、自然をこわさない、汚さない、できることを考え、行動することが大切だと考えます。暮らしとサンゴとのつながりをイメージして、美しい海、美しいサンゴ礁を守っていく行動を心がけましょう。



# カシオ計算機株式会社

NO MORE MERCURY! 水銀を使わないという選択を、この日本から発信。CASIOのプロジェクターは、2010年からすべて水銀ゼロです。



“カシオのプロジェクター”は有害な水銀を使いません。



2017年8月16日、水銀から人の健康および環境を保護する国際条約「水銀に関する水俣条約」が発効されました。水銀を「使わない」「運ばない」、そして「適切に管理する」。世界が大きく水銀ゼロへと動いた記念すべき日です。そしてこの水俣条約の事務局をつとめるのが、国連環境計画(UNEP)です。人や、社会や、自然、そして未来のことを想うと、プロジェクターはもっとクリーンになるべきだとCASIOは考えまし

た。そして数えきれない試行錯誤を繰り返しながら2010年、CASIOは世界に先駆けて「レーザー&LEDハイブリッド光源」を開発。光源には水銀ランプを使うことが当たり前とされていた当時の常識を覆し、環境性能、経済性、機能性を高いレベルで実現させた水銀ゼロプロジェクターを世に送り出したのです。

この「レーザー&LEDハイブリッド光源」は、環境への配慮はもちろん、経済

性や操作性においても優れています。高輝度の青色レーザーと赤色LEDを融合させたCASIO独自の光学エンジンにより、高い投射効率を実現する優れた省電力技術と光学ブロックを最適化させ、高圧水銀ランプ方式や他の半導体光源に比べて少ない消費電力で明るい投射が可能となりました。

さらに独自の高密度実装技術により、製品サイズもコンパクト化し、高圧水銀ランプにはできないさまざまなメリットをもたらしています。

子どもたちが安心して過ごせる未来のために、今何ができるのか。水銀を使わない、廃棄物を出さない。その思いを胸に、CASIOは次世代プロジェクターのパイオニアとして、これからもサステナビリティを追求し社会に貢献しながら、世界の最先端を走り続けます。

# 第6次地球環境概況

## Global Environment Outlook 6

### GEO-6 のご紹介

地球環境概況 (Global Environment Outlook: GEO) は、UNEP のフラッグシップドキュメントである。加盟国からのリクエストに基づき、第1次が1997年に出版された。その後も1999年にGEO-2000、2002年にGEO-3、2007年にGEO-4、2012年にGEO-5、そして2019年にGEO-6が出版された。統合型環境評価 (Integrated Environmental Assessment: IEA) の手法に基づき、国際的な編集者や執筆者、校正者のネットワークにより執筆されている。



UNEP GEO  
ウェブサイト

### GEO-6 の概要

GEO6は、「健全な地球、健康な人々」のテーマの下、政策決定者やすべての関係者に確かな証拠に基づいた環境情報を提供すること、そして、持続可能な開発のための2030アジェンダ、国際的に合意された環境目標や多国間環境協定の達成を支援するために作成されている。最近の科学的情報とデータを評価し、現在と過去の環境政策を分析し、2050年までに持続可能な開発を達成するための将来の選択肢を特定している。

このなかで、すべての国と地域における政策努力にもかかわらず、地球環境の全体的な状況はGEOの初版以降悪化し続けているとしている。多くの国で持続可能でない生産と消費、さらには気候変動など様々な要因によって妨げられており、世界中に広がった持続可能でない人間活動が、地球の生態系を悪化させ、社会の生態学的な基盤を危険にさらしていると結論付けている。



2019年発行 第6次地球環境概況

## GEO-6 の関連報告書

GEO-6 の関連報告書には、大きく分けて地域アセスメント、テーマ別アセスメント、特別報告書がある。

地域アセスメントに関しては、アフリカ、アジア太平洋、ラテンアメリカ・カリブ諸国、北アメリカ、西アジア、汎ヨーロッパの6報告書が2016年に、GEO-6本体に先立ち出版された。それぞれの地域における環境に関する優先事項、現状と傾向、政策、新たな課題、今後の展望について分析を行っている。

テーマ別アセスメントについては、地球ジェンダー環境概況 (Global Gender and Environment Outlook: GGEO) が2016年に、また小島嶼国環境概況 (GEO SIDS) が2014年に、それぞれ出版されている。

特別報告書としては、政策決定者向け要約 (Summary for Policymakers) が作成されており、その和訳は地球環境戦略研究機関 (IGES) が行い公開されている。また、ユース、ビジネス、自治体それぞれに向けた GEO-6 が現在編纂中だ。さらに、ユースについては一部地域版、ビジネスについてはアジア太平洋の産業版も編纂されている (コラム)。



政策決定者向け  
要約ウェブサイト

### 【コラム：GEO-6 特別報告書一部紹介】

#### ● GEO-6 for Youth

ユースによるユースのためのドキュメント。GEO-6 の内容を含みつつも、「インフルエンサー」に関する記載など、ユース目線で重要と思われる事項を新しく取り入れて作成されている。今年中に出版される予定である。

#### ● GEO for Youth Asia-Pacific

上記 GEO-6 for Youth は世界中のユースを対象にしているが、こちらはアジア太平洋地域のユースを対象にしている。日本の著名なユースへのインタビュー動画なども含み、幅広い年齢層向けにわかりやすい内容となっている。なお、視覚障がい者を対象としたアクセシブル版と、和訳版が日本のユースにより作成される予定である。



IGES GEO  
for Youth  
ウェブサイト

#### ● GEO-6 for Industry for Asia-Pacific

産業分野において環境や社会的配慮がしかるべく実施されるよう、産業界、政府、消費者等が対話を促進し行動を促進することを目的に作成されている。産業による環境への影響、グリーン産業化への道筋、技術選択、ライフスタイルの変化等について分析している。

文責：森 尚樹、武田 智子

お問合せ先：公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel : 046-855-3700 email:

(担当：武田)



\*GEO-5(第5次)上巻の日本語版は、  
一般社団法人 環境報告研から出版  
されています。



## ～真言・・・小さな一歩を踏み出そう～

いま世界では、プラスチックごみが海洋汚染の大きな問題とされています。

海洋生物の体内からマイクロプラスチックが検出されたというニュースも耳にしました。

海洋生物の体内にマイクロプラスチックが含まれるということは、それを捕食する人間もプラスチックを食べていることになります。私たちは便利な生活をするために、素晴らしい製品を生み出しました。

しかしそれが、めぐりめぐって私たち人間に脅威として降りかかっているのではないのでしょうか。

いま、私たちにできること。それは、リサイクルをしても追いつかない量の使い捨てプラスチックの生産・使用自体を減らしていくこと、“リデュース”です。

私は先日、アートプロジェクト‘真言’という展覧会を主宰しました。展覧会では、私が幼い頃から大切にしてきた想いである「青い地球、海の豊かさを守る」ことをテーマにしました。

人間は、真実の言葉を心に抱き生まれてくるのだと私は信じています。人それぞれの真実の言葉‘真言’があると思いますが、作中では幼い頃から唱え書き記してきた般若心経の最後の一文‘真言’を繰り返し書いています。それは、世の中の大切なこと全てが集約されているという一文です。

しかし、私たち人間が大人になるにつれ、見栄やプライドや常識などの欲望が大きくなりすぎて、生まれもった真実の言葉‘真言’を掻き消してしまっているのではないのでしょうか。その行き過ぎた欲望が、海洋汚染にもつながったのだと私は考えています。

いま私たちに必要なのは、その欲望を拭い、真実の言葉を取り戻すことだと思っています。

美しい空と大地と海を守ろう。小さな一歩を踏み出そう。

一人の一步は一步でしかないですが、一万人の一步は一万歩となります。

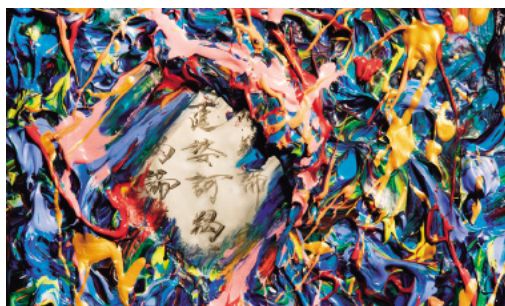
私たち人間が、みんなで小さな一歩を踏み出していくことを、心より願っています。



## Yuuna Okanishi

書家 / 書道家 岡西佑奈

国連環境計画は、岡西さんのアートプロジェクト‘真言’を後援しています。



# Wild and Smile

～ 天気 いい日は外へ出よう～

白山の頂上から拝む御来光。ブナの葉にぶら下がる水玉の美しさ。  
 イワナを手で捕まえたときの高揚感。自然の叡智を伝えるインタープリター。  
 おいしい食事を囲みながら語り合う楽しさ。疲れを癒す温泉。そして親元を離れキャンプで  
 仲間とともに夜を過ごして得られる心の成長。これらすべてがトヨタ白川郷自然学校にはそろっています。  
 日本中で自然体験やアウトドアを楽しむ人が増え、感動と学びを提供する  
 豊かな自然環境が受け継がれていくことを願っています。



朝の森の散歩や合掌造り家屋の囲炉裏端体験のほか、季節のオプションを揃えています。

※詳細はホームページをご覧ください

## 誰でも泊まれる森のゲストハウス。

お1人様 1泊2食(税別) 大人 10,093円～ 子供 8,182円～

- 和室または洋室、ご宿泊の人数に合わせて部屋をご利用いただけます。  
夕食はフレンチのスタンダードコース、朝食はカフェテリア方式の洋食となります。
- 大人、子供ともにプラス2,050円で夕食をフルコースに変更可能です。  
※年末年始等、特別期間料金を設けておりますのでご了承ください。※詳しくはお問い合わせください。

## 学校・企業研修等、団体向けプログラムのオーダーも承ります。

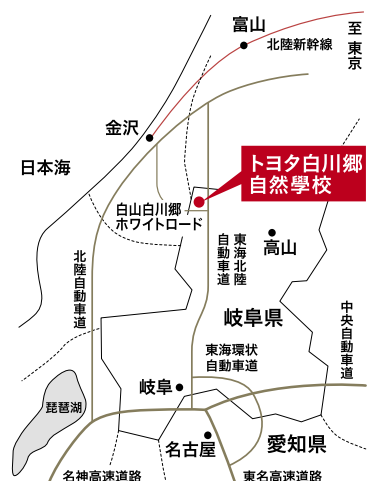
- 「新入社員」へのフォロー研修や、リーダーシップが必要とされる「職場リーダー」への企業向け研修が可能です。
- 学校団体の教育旅行、地域や公的機関の青少年育成活動、サークル仲間との旅行など様々な場面でのご利用を承ります。
- ご利用目的やご要望にあわせてプログラムをアレンジいたします。



TOYOTA Shirakawa-Go Eco-Institute  
トヨタ白川郷自然学校

〒501-5620 岐阜県大野郡白川村馬狩223

◎金沢駅から高速バスで1時間15分 ◎富山駅から高速バスで1時間30分 ◎名古屋駅から車で2時間15分  
ご予約・お問い合わせ Tel.05769-6-1187 <https://toyota.eco-inst.jp> e-mail [info@eco-inst.jp](mailto:info@eco-inst.jp)



# 国連環境計画日本協会（日本UNEP協会） 活動のご案内

当協会は、国連環境計画（UNEP）の日本における活動の普及を図るとともに、  
国連環境計画が行っているさまざまな国際イベントや事業をいち早く紹介し、  
日本からも参画することで、環境保護活動を積極的に推進してまいります。

地球環境問題を世界規模で考えねばならない今こそ、  
ぜひ会員としてこの活動とともに支え、  
次世代へ引き継ぐ持続可能な社会のためにご協力ください。



公式サイト

<https://j-unep.jp/>



facebookページ

<https://www.facebook.com/japan.unep/>



一般社団法人日本UNEP協会

## 正会員 Full member（五十音順）

AEON

エッチアルディ

CASIO

CalNeCo

SUGITA ACE

THREE

T&D T&Dホールディングス

TOYOTA

## 賛助会員 Associate member（五十音順）

いであ株式会社

一般社団法人  
永続企業創出実践会

APPJ  
エイビーピー・ジャパン株式会社

OECC

kaneka

Kurita  
栗田工業株式会社

株式会社 JTB沖縄

SOGO  
Sogo System Development Co., Ltd.

TAKENAKA

東京製鐵株式会社

TORAY 東レ株式会社

TRADLOIZ

Nitto  
日東電工株式会社

AQUA LUNG

JPR 日本パレットレンタル株式会社

FUJIFILM